

基礎研 レポート

米国の働き盛りを蝕むオピオイド —プライムエイジの労働参加率低下の主因か

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩
(03)3512-1824 kubotani@nli-research.co.jp

1—はじめに

米国ではオピオイドと呼ばれる麻薬性鎮痛薬の中毒患者や、過剰摂取による死亡者の増加が問題となっている。オピオイドにはモルヒネ、ヘロイン、オキシコドン、フェンタニルなどがあり、このうち、オキシコドンなどは処方オピオイドとして病院で処方されており、薬局などで購入が可能となっている。中毒患者や過剰摂取による死亡者数が13年以降、急激に増加したことを受けて、トランプ大統領は昨年10月に「公衆衛生上の非常事態」を宣言したほか、今年1月の施政方針演説（一般教書演説）においても、議会に対して超党派での解決を呼びかけるなど、非常に深刻な問題と捉えられている。

とくに、オピオイドの中毒者や死亡者数は、働き盛りでプライムエイジと呼ばれる25～54歳の世代で多くなっており、労働市場への影響が懸念されている。金融危機で落込んだ労働市場は、雇用者数や失業率など金融危機前の水準を回復する指標が多くなっているものの、プライムエイジの労働参加率¹は依然として金融危機前の水準を下回っており回復が遅れている。これは、他の先進国と比較しても顕著な遅れである。

プライムエイジの労働参加率の回復が遅れている要因については、様々な指摘²がされているものの、オピオイドの使用量が他の先進国と比較して突出して多くなっていることもあり、オピオイド問題との関連を指摘する報告³が増えている。

本稿では、米国で深刻化しているオピオイド中毒者や死亡者数の状況や、プライムエイジの労働参加率への影響について、労働市場から退出した非労働力人口の属性なども踏まえて検証したい。

¹ プライムエイジ人口に対する労働力人口（就業者数と失業者数を合計したもの）の比率。

² 就学、スキルのミスマッチ、モビリティの低下など

³ Alan B. Krueger “Where Have All the Workers Gone? An Inquiry into the Decline of the U.S Labor Force Participation Rate”(17年9月)
<https://www.brookings.edu/bpea-articles/where-have-all-the-workers-gone-an-inquiry-into-the-decline-of-the-u-s-labor-force-participation-rate/>

OECD Economic Surveys United States（18年6月）

<http://www.oecd.org/eco/surveys/Overview-United-States-2018-OECD.pdf>

など

2—深刻化するオピオイド問題

1 | オピオイドとは

オピオイド(opioid)は麻薬性鎮痛薬の一種⁴であり、薬剤名としてはモルヒネ、ヘロイン、オキシコドン、フェンタニルなどが存在している。このうち、オキシコドンなどの処方オピオイドは鎮痛薬として米国の病院で処方されており、薬局などで購入が可能となっている。オピオイドでは鎮痛作用に加え、陶酔作用が得られる。

処方オピオイドは当初、常習性の無い鎮痛薬と認識されており、製薬会社による医師への高額な接待を含む積極的なプロモーションが行われた。また、薬剤費の一部が医療保険でカバーされること、オピオイドを処方した医師の患者満足度が向上することなども影響し、米国内での処方が急増した。

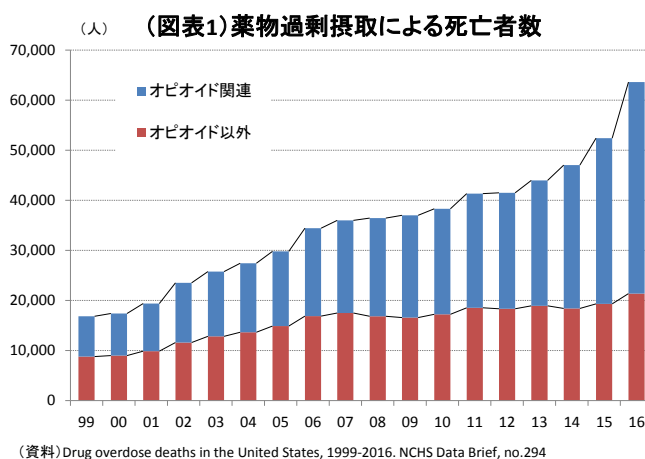
しかし、その後に処方された患者には鎮痛効果の逡減に伴いオピオイド使用量が増加する傾向があるほか、オピオイドの摂取を止めることで、不安や不眠などの離脱症状がみられるなど、オピオイドには常習性があることが明らかになった。

16年にオピオイドに関する処方箋を1枚以上受領した患者数は、6,900万人に上っており、米人口の19.1%⁵に達した。

2 | 急増するオピオイド関連死亡者数

オピオイド使用量の増加に伴い、オピオイドの過剰摂取による死亡者数が急増している。16年に薬物の過剰摂取による死亡者数は6万7千人となった(図表1)。このうち、オピオイド関連は4万2千人と全体のおよそ3分の2を占めている。

一方、死亡者数を時系列にみると、13年以降にオピオイド関連の死亡者数が急増しており、全体の死亡者数を押し上げていることが分かる。



3 | 影響が大きいプライムエイジ(25-54歳)世代

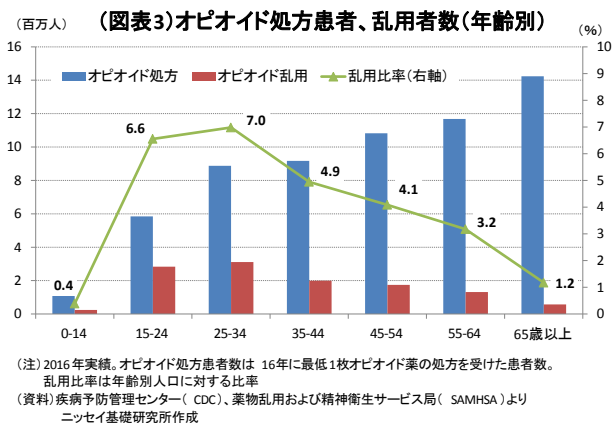
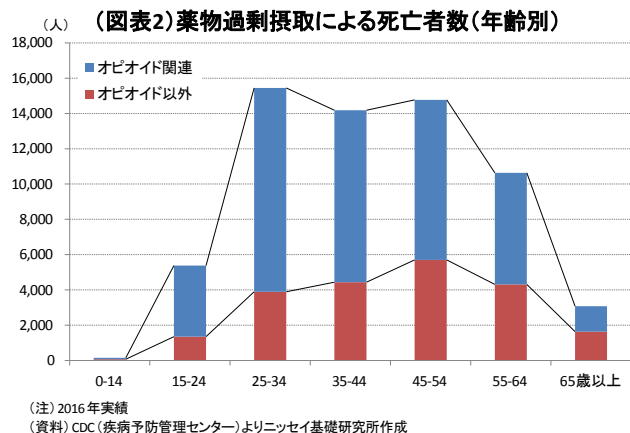
死亡者数の年齢別分布をみると、25歳から54歳にかけての割合が高くなっており、薬物中毒死亡者数全体の69.8%、オピオイド関連だけでは71.9%となっている(図表2)。

また、オピオイドの処方患者数と、オピオイドを処方箋の用量通りに服用しなかったり、処方箋が無いのに服用している乱用者(misuse)数の年齢別分布をみると、処方患者数は15歳以降、年齢が上

⁴ 「中枢神経や末梢神経に存在する特異的受容体(オピオイド受容体)への結合を介してモルヒネに類似した作用を示す物質の総称」、「植物由来の天然オピオイド、化学的に合成・半合成されたオピオイド、体内で産生される内因性オピオイドが存在」(日本ペインクリニック学会HP)

⁵ 疾病予防対策センターCDC「ANNUAL SURVEILLANCE REPORT OF DRUG-RELATED RISKS AND OUTCOMES」(2017年)
<https://www.cdc.gov/drugoverdose/pdf/pubs/2017-cdc-drug-surveillance-report.pdf>

がるほど増加がみられる一方、乱用者数や年齢別の人口に対する割合である乱用率は、15歳から34歳のグループの高さが際立っている（図表3）。また、35歳から54歳までの乱用率も4%を超える水準と高くなっており、プライムエイジ層はオピオイド問題の影響を最も受けていることが分かる。



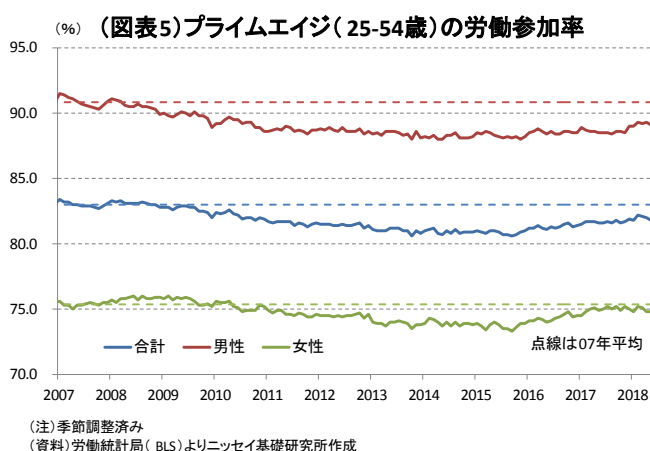
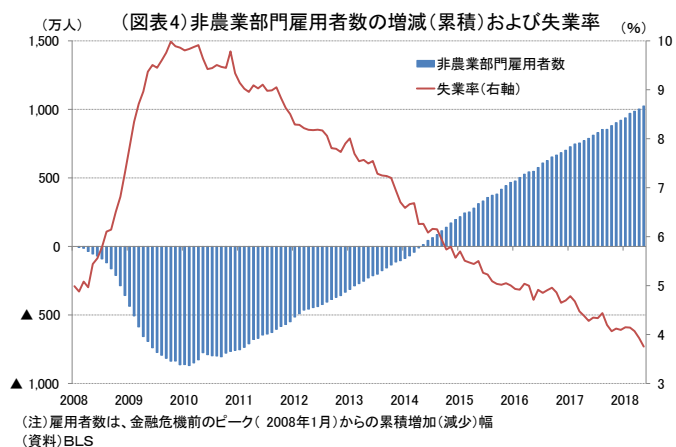
3—懸念されるプライムエイジ世代の労働市場への影響

1 | 回復が遅れるプライムエイジの労働参加率

米国では、08年の金融危機後に一時、870万人の雇用が失われるなど労働市場の悪化が顕著となっていた。しかしながら、雇用者数は10年10月から18年5月まで統計開始以来最長となる92ヵ月連続で増加しており、金融危機以降の累計雇用増加数も1,000万人に達している（図4）。

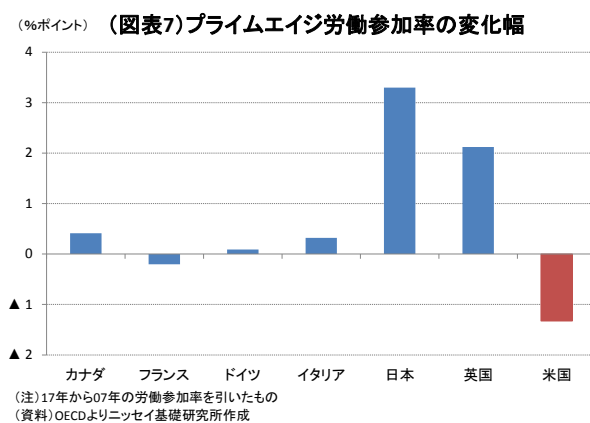
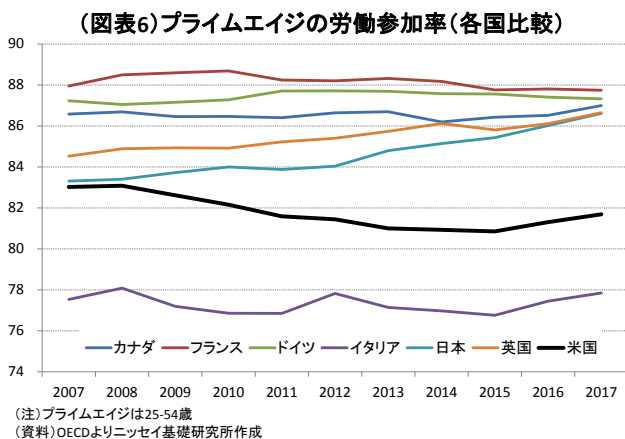
また、失業率も5月は3.8%と金融危機後につけた10%近い水準から大幅に低下しており、00年4月以来、18年ぶりの水準に低下するなど、主要な労働関連指標は労働市場が金融危機前を超える水準に回復していることを示している。

しかしながら、働き盛りで労働市場の主力であるプライムエイジの労働参加率は回復が遅れている。プライムエイジの労働参加率は、18年5月が81.8%と、15年9月の80.6%からは回復しているものの、金融危機前の水準を回復できていない（図表5）。また、足元で



は18年2月の82.2%から3ヵ月連続で低下しており、回復にも頭打ちがみられている。

さらに、プライムエイジ労働参加率を米国と他の主要先進国（G7）で比較すると、イタリアを除いて米国が最も低い水準となっている（図表6）ほか。17年と07年の変化幅（17年-07年）では、米国が▲1%ポイントを超える下落（図表7）となっている。このため、米国のプライムエイジ労働参加率は他の主要先進国と比べて金融危機後の回復が顕著に遅れていることが分かる。



2 | 指摘されるオピオイドとの関連

米国のプライムエイジ労働参加率の回復が遅れている要因として、オピオイド問題の影響が指摘されている。国連による薬物報告書（17年版）⁶によれば、米国のオピオイド使用量⁷は世界で1位となっており、2位カナダと比べても1.5倍と突出しているからだ（図表8）。

次に、労働参加率低下の原因となっている、労働市場から退出した非労働力人口と、労働市場から退出した理由の動向を確認してオピオイドの影響をみてみたい。

非労働力人口の統計では、職探しを諦めた理由として、「病気または身体障害」、「通学」などで示される6項目からなる回答結果を公表している⁸（図表9）。オピオイド中毒によって職探しを諦めた場合には「病気または身体障害」の項目で増加がみられるはずである。

ここで、プライムエイジの非労働力人口の理由別内訳を07年と17年で比較した（図表9）。プライムエイジの非労働力人口は17年に男女合計で19.8百万人弱と07年の同+17.7百万人から+2百万人程増加したほか、人口占率が+1.6%ポイント増加しており、非労働力人口の増加を通じて労働参加率が低下した状況が確認できる。

(図表8) オピオイド使用量比較

順位	国名	オピオイド使用量
1	米国	46,090
2	カナダ	30,570
3	ドイツ	28,842
12	英国	14,648
21	フランス	8,527
25	イタリア	7,107
52	日本	1,278

(注) 百万人当り、標準1日服用量(S-DDD)
(資料) 国連“Narcotic drug technical publication 2017”

⁶ 国連“Narcotic Drug Technical Report 2017”

https://www.incb.org/documents/Narcotic-Drugs/Technical-Publications/2017/Narcotic_drugs_technical_publication_2017.pdf

⁷ 百万人当りのオピオイド使用量を、標準的な規定1日用量（Standard Defined Daily Dose、S-DDD）で評価したもの。

⁸ 正確には6回答以外に“Not in universe”として集計されるため、6回答の合計は非労働力人口の合計と一致しない。

(図表9) プライムエイジ非労働力人口(前年に働かなかった理由)

2007年(1)

(単位:百万人、%)

	病気または身体障害		引退		家族の世話		通学		仕事が見つけれられない		その他		合計	
	人数	人口占率	人数	人口占率	人数	人口占率	人数	人口占率	人数	人口占率	人数	人口占率	人数	人口占率
男性	3.02	4.9	0.43	0.7	0.45	0.7	0.39	0.6	0.16	0.3	0.29	0.5	4.74	7.7
女性	3.11	4.9	0.61	1.0	8.31	13.1	0.69	1.1	0.07	0.1	0.18	0.3	12.97	20.4
男女計	6.13	4.9	1.04	0.8	8.76	7.0	1.07	0.9	0.24	0.2	0.46	0.4	17.71	14.1

2017年(2)

	病気または身体障害		引退		家族の世話		通学		仕事が見つけれられない		その他		合計	
	人数	人口占率	人数	人口占率	人数	人口占率	人数	人口占率	人数	人口占率	人数	人口占率	人数	人口占率
男性	3.38	5.5	0.62	1.0	0.69	1.1	0.78	1.3	0.28	0.5	0.35	0.6	6.11	9.9
女性	3.29	5.2	0.83	1.3	8.24	12.9	0.95	1.5	0.14	0.2	0.21	0.3	13.66	21.4
男女計	6.67	5.3	1.45	1.2	8.92	7.1	1.73	1.4	0.43	0.3	0.56	0.4	19.77	15.7

(2)-(1)

	病気または身体障害		引退		家族の世話		通学		仕事が見つけれられない		その他		合計	
	人数	人口占率	人数	人口占率	人数	人口占率	人数	人口占率	人数	人口占率	人数	人口占率	人数	人口占率
男性	0.37	0.6	0.19	0.3	0.2	0.4	0.39	0.6	0.12	0.2	0.06	0.1	1.37	2.2
女性	0.18	0.3	0.22	0.3	-0.1	-0.2	0.27	0.4	0.07	0.1	0.04	0.1	0.69	1.0
男女計	0.54	0.4	0.41	0.3	0.2	0.1	0.66	0.5	0.19	0.2	0.10	0.1	2.06	1.6

(注)シェアは男女別のプライムエイジ人口に対する割合

(資料)センサス局、「Annual Social and Economic Supplement」(2017,2007年)よりニッセイ基礎研究所作成

一方、職探しをしていない理由についてみると、「病気または身体障害」の人口占率が+0.4%ポイントと「通学」(同+0.5%ポイント)に次いで高くなっており、「病気または身体障害」の増加が労働参加率押下げの要因の一つとなっていることが分かる。

もっとも、これらの試算結果は労働参加率の低下(非労働力人口の増加)とオピオイド問題を直接結びつけるものではない。一方、プリンストン大学のクルーガー教授は17年9月に発表した論文で、全米3,000を超える郡について、オピオイドの処方率とプライムエイジ労働参加率の関係を99年-01年と14年-16年のデータを用いた分析によって定量的に導き出した。

同教授の推計では、オピオイド処方率と労働参加率には相関がみられ、オピオイド処方率の1%上昇が労働参加率を0.6%低下させることが示された。この結果を踏まえ、同教授は99年から15年にかけてプライムエイジの非労働力人口が増加した分のうち、プライムエイジ男性の20%、プライムエイジ女性の25%分が、オピオイドが関係している可能性を指摘した。

同教授は、オピオイド問題がプライムエイジの労働参加率低下に影響している可能性が高いとしているものの、オピオイド問題の労働市場への影響については分析がはじまったばかりであり、未だ確定的な事は言えず、今後も引き続き分析を続けることが必要であるとしている。

4—オピオイド対策はまったなし

オピオイド問題が深刻化する中で、トランプ大統領は昨年10月に「公衆衛生上の非常事態」を宣言したほか、今年1月の施政方針演説(一般教書演説)にも議会に対して超党派での解決を呼びかけるなど、オピオイド問題の解決を重要課題と位置づけている。

トランプ大統領が掲げる政策には野党民主党を中心に物議を醸すものも少なくないが、オピオイド問題に対しては与野党ともに課題意識は共有化されており、超党派で解決を目指す動きとなっている。これには、米国民がオピオイド問題の解決を求める声が強くなっていることも背景にあると思われる。

ピューリサーチ・センターの調査では、公衆衛生上の問題として処方オピオイドの問題が深刻であるとの回答が17年10月調査で76%となっており、ガンに迫る水準となったほか、13年11月時点の調査に比べて回答割合が顕著に増加した（図表10）。

議会は非常事態宣言を受けて、オピオイド対策立案のための公聴会を開き、超党派で議論を重ねている。

オピオイド問題への対応はこれまではかば

かしくなかったものの、これまで個人情報保護のため、アルコールや薬物などの使用障害状況に関する情報が医療機関で共有されていなかった状況を是正するための法改正を下院で6月20日に賛成357対反対57で可決した。

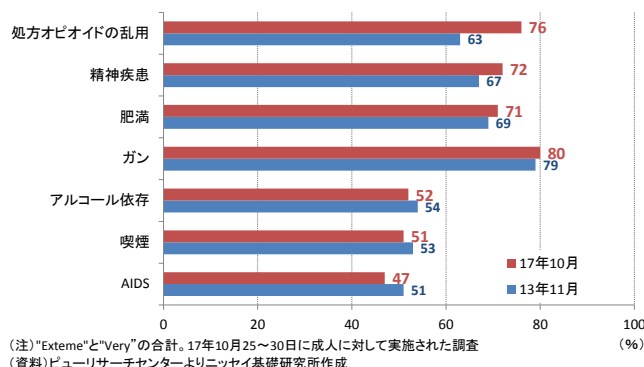
また、オピオイド中毒患者が治療や回復サービスへのアクセスを向上させるなどの「オピオイド中毒患者の治療、回復」、鎮痛薬として常習性の無いオピオイド代替薬を使うなどの「オピオイド中毒の予防」、国際郵便などを活用した不法薬物の流入を防ぐなどの「コミュニティの防衛」、地方公共団体に対するフェンタニル対策の補助金支給などの「フェンタニルとの戦い」を柱とし、従来の50以上の法律を統合する形で、オピオイド対策をまとめた法案を下院で6月22日に賛成396対反対14の圧倒的多数で可決するなど、議会におけるオピオイド対策では一定の進展もみられている。

本稿ではオピオイド問題とプライムエイジ労働参加率の関連について検討した。米国では労働市場の回復が進み、製造業や建設業の熟練労働者の不足が問題となっているほか、人手不足が低技能労働者まで拡大していることが指摘されている。このため、米経済が成長を持続するためには労働力の確保が重要な課題となっており、プライムエイジの労働力に影響を与えるオピオイド問題の解決は一層加速させる必要があるだろう。

一方、本稿では触れていないが、オピオイド使用が経済的に恵まれていない郊外の地域で顕著となっていることが分かっている。これらの地域では工場の閉鎖などグローバル化も含めた産業構造の転換などによって職を失い、生活水準の低下を実感して精神的な痛みを感じている層が多いと考えられる。

オピオイド問題は、常習性のある鎮痛薬が普通に病院で処方されたことが問題の本質だが、その背景として、米国が抱えるグローバル化や産業構造転換の問題が、鎮痛薬に手を出してしまう人数を増加させて、間接的に影響している可能性は否定できない。このため、オピオイド問題の抜本的な解決のためには、これら米国が抱える問題にどう対処していくのかも問われている。

（図表10）公衆衛生上の問題として深刻であるとの回答割合



（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。